

いばらき

第254号

雇用ニュース

2003年6月



一畦に咲くー（つくば市）いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 加藤 忠雄さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ グラブで見る県内の新規学校卒業者の求人・求職状況 3
- ・ 外国人雇用管理セミナー開催のご案内 4～5
- ・ 個別労働紛争解決制度の利用状況 6～7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

新規求人数が7か月連続（前年同月比）増加

有効求職者数は2か月ぶりの減少

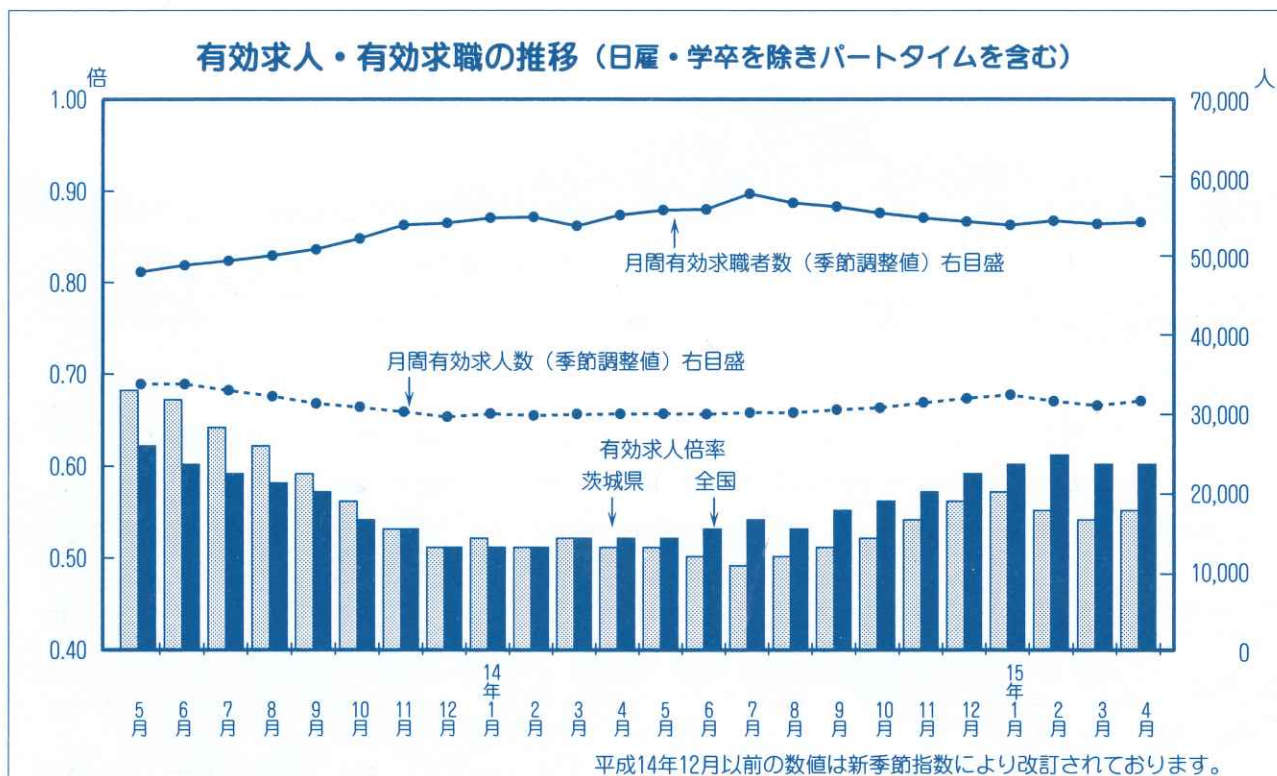
1 概況

4月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して7か月連続して増加しました。建設業においては減少に転じ、また、製造業においては10か月連続の増加となりました。

新規求職者数は、在職求職者、無業者の離職者の増加（前年同月比）がみられたものの、事業主都合離職者、自己都合離職者等の減少（同）から前年同月比2か月連続の減少となりました。

有効求人数は、31,100人となり前年同月比で6か月連続して増加（6.0%増）し、有効求職者数は60,394人で2.0%減少し2か月ぶりの減少となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.55倍（季節調整値）と前月を0.01ポイント上回りました。そうした中で、就職件数は3,854件となり前年同月比では6.4%増加し、19か月連続の増加となりました。雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では19,919人となり8.4%減少しました。



2 新規求人の動き

新規求人数は12,982人となり、前年同月比で9.5%増加し、7か月連続の増加となりました。

産業別にみると、製造業（同25.5%増）、サービス業（同19.9%増）、卸・小売業（同0.9%増）では増加、建設業（同7.6%減）、運輸・通信業（同0.6%増）、及びその他の産業（同7.6%減）では減少しております。

規模別にみると、29人以下（同6.1%増）、30～99人（同12.6%増）、100～299人（同8.4%増）、300～499人（同86.4%増）、及び500人以上（同84.9%増）の全ての規模区分で増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は6,668人となり前年同月に比較し22.9%減少、9か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は36.0%となり、前年同月（43.2%）に比べ7.2ポイント下回っております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は11.6%を占めるとともに、前年同月比で37.0%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、19,919人となり前年同月比で6か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は18,541人となり前年同月比では7.4%減少しました。

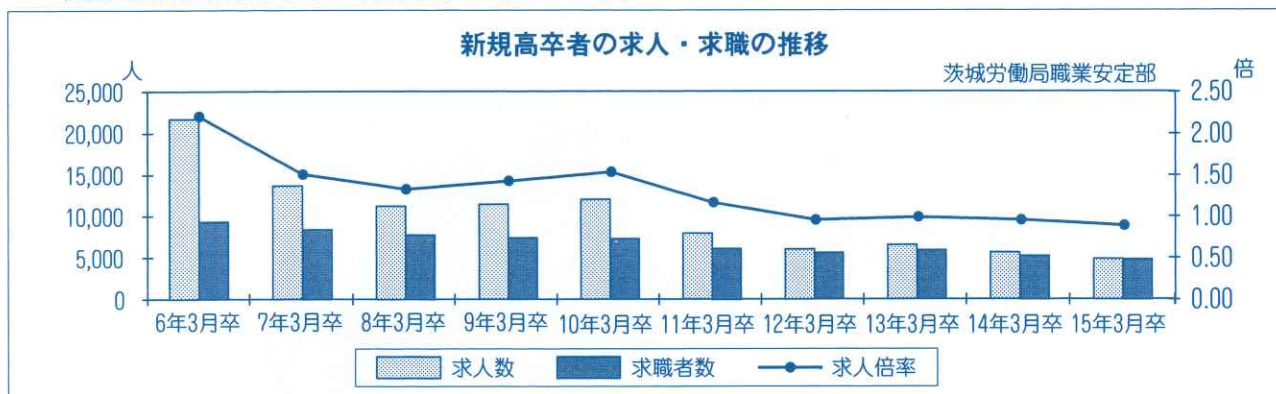
雇用形態別の割合は、一般87.6%、パートタイム12.4%となっており、性別の割合は男性51.3%、女性48.7%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は33.0%で前年同月（36.5%）を3.5ポイント下回っております。

グラフで見る県内の新規学校卒業者の求人・求職状況

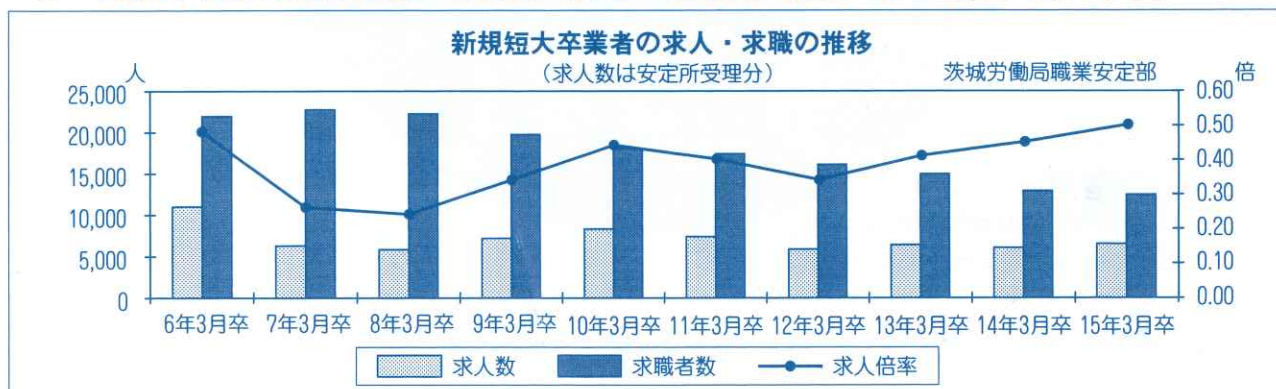
【高 校】

- 平成15年3月新規高卒者に対する求人は、景気の低迷を反映して、対前年比で2年連続の減少となっております。
- 平成15年3月卒業者の内定率（89.6％）は、前年度と比較して3.5ポイント改善しているものの、高校生の就職環境は厳しい状況となっております。



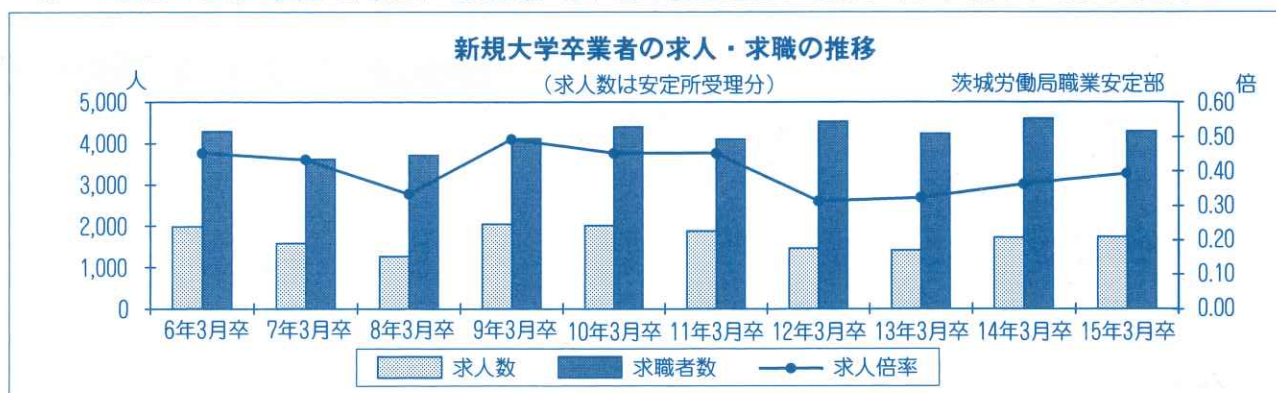
【短 大】

- 平成15年3月短大卒業予定者に対する求人は、2年ぶりに増加に転じております。
- 平成15年3月卒業者の内定率（84.6％）は、前年と比較して2.5ポイント改善しております。



【大 学】

- 平成15年3月大学卒業予定者に対する求人は、前年度と比較して2年連続の増加となっております。
- 平成15年3月卒業者の内定率（68.9％）は、前年度と比較して9.4ポイント低下しております。



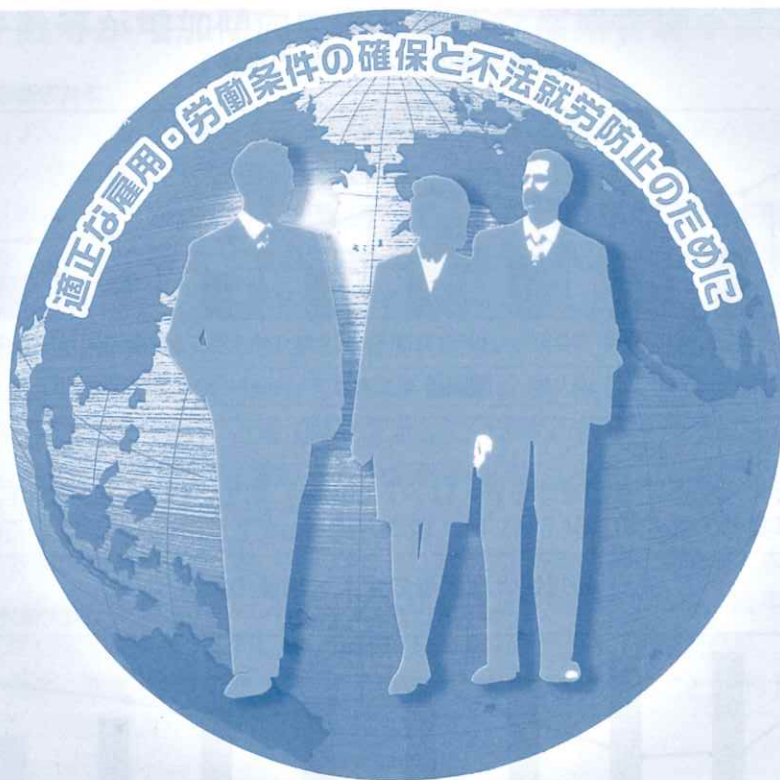
※ 高校、短大、大学ともに15年は4月末、14年以前は翌年6月末現在で集計

平成16年3月新規学校卒業者対象の採用計画にあたって

「1人でも多い採用枠の拡大」をお願いいたします。

新規学校卒業予定対象求人は、管轄安定所へ申し込んでください。

外国人雇用管理セミナー開催のご案内



開催日時 平成15年7月11日（金）

場所 ^{しのめ} ホテルグランド東雲 つくば市小野崎488-1 TEL.029-856-2211

時間 午後1時30分～午後4時予定（受付は12時30分～）

内 容

- 講演 海外事業展開の中から見た外国人雇用管理の在り方
講師 (財)総合科学研究機構 事務局長 羽 澄 順 二 氏
- 関係行政の説明
募集採用・労働条件・出入国管理・不法就労防止

対 象 者

- 外国人労働者雇用事業主及び雇用予定事業主
- 各市町村・商工団体等関係者



主催/厚生労働省 茨城労働局・公共職業安定所・労働基準監督署 協力/法務省東京入国管理局水戸出張所・茨城県警察本部

公共職業安定所・監督署一覧

《茨城労働局》

職業対策課	F A X 番 号	電 話 番 号	監 督 課	F A X 番 号	電 話 番 号
	029 (224) 6279	(224) 6219		029 (224) 6273	(224) 6214

《安 定 所》

安 定 所 名	F A X 番 号	電 話 番 号
水 戸	029 (233) 6115	(231) 6221
笠 間	0296 (72) 9008	(72) 0252
日 立	0294 (23) 3340	(21) 6441
常 陸 太 田	0294 (72) 2683	(72) 6446
下 館	0296 (25) 2664	(22) 2188
下 妻	0296 (44) 6564	(43) 3737
土 浦	029 (822) 5294	(822) 5124
古 河	0280 (32) 9019	(32) 0461
水 海 道	0297 (22) 2163	(22) 8609
石 岡	0299 (26) 8143	(26) 8141
常 陸 大 宮	0295 (52) 2068	(52) 3185
龍 ケ 崎	0297 (65) 3060	(60) 2727
高 萩	0293 (23) 6520	(22) 2549
常 陸 鹿 嶋	0299 (82) 6028	(83) 2318
鉾 田	0291 (33) 5964	(33) 2138

《監 督 署》

監 督 署 名	F A X 番 号	電 話 番 号
水 戸	029 (226) 2239	(226) 2237
日 立	0294 (22) 5189	(22) 5187
土 浦	029 (821) 5128	(821) 5127
下 館	0296 (22) 4580	(22) 4564
古 河	0280 (32) 6966	(32) 3232
太 田	0294 (72) 2209	(72) 2200
水 海 道	0297 (22) 0279	(22) 0264
龍 ケ 崎	0297 (62) 3332	(62) 3331
鹿 島	0299 (83) 8463	(83) 8461

外国人労働者の適正な雇用・労働条件の確保と
不法就労の防止にご理解・ご協力を

外国人労働者問題啓発月間
平成15年6月1日(日)～30日(月)

申 込 書

会社・市町村・団体等名	
出席者名	----- -----
電話番号	

●お申込は茨城労働局（職業対策課・監督課）または
最寄りの安定所・監督署にFAXでお申込ください。

お申込みは、申込書をコピーしてご利用ください。

個別労働紛争解決制度の利用状況

平成14年4月～15年3月

～ 相談件数等が増加傾向にあり適正な雇用管理が望まれます ～

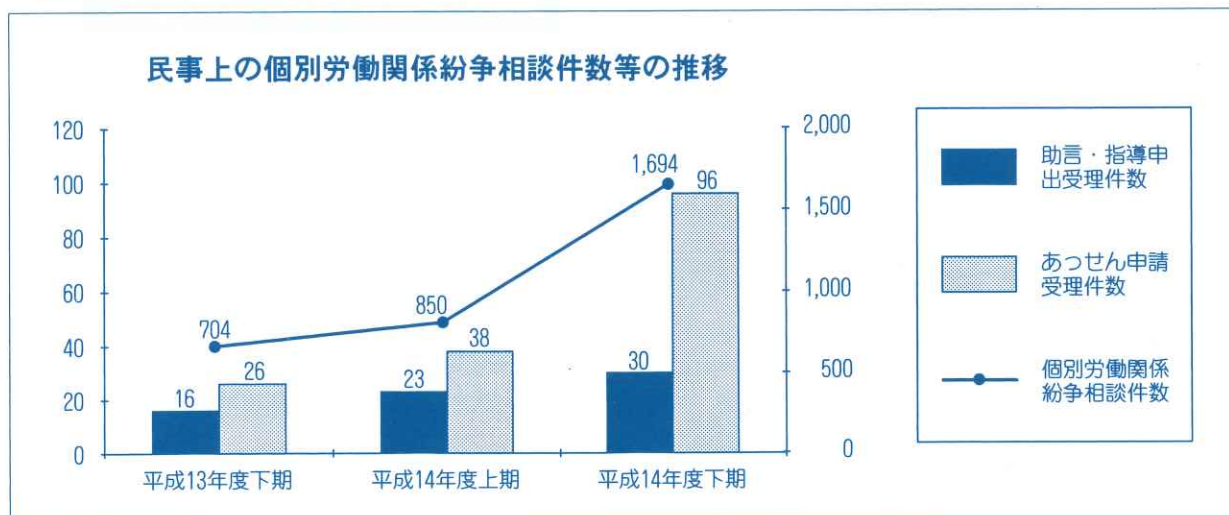
平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行されて1年半を経過し、総合労働相談コーナーで受理した労働相談件数は大幅に増加しています。

平成14年4月から平成15年3月までの1年間において、労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するため、茨城労働局総務部企画室、労働基準監督署内など9箇所開設した総合労働相談コーナーで受理した労働相談件数は13,124件、そのうち個別労働関係紛争相談件数は2,544件、労働局長による助言・指導受理件数は53件、紛争調整委員会によるあっせん受理件数は134件でした。

また、受理した個別労働関係紛争相談件数を半期ごとにみると、図1のとおり、平成14年度下半期の労働相談件数1,694件（前期比99.3%増加）と増加傾向を示しています。同じく同期における労働局長による助言・指導受理件数は30件（前期比30.4%増加）、紛争調整委員会によるあっせん受理件数は96件（前期比152.6%増加）と前期分より大幅な増加をみえています。

平成13年10月より各都道府県労働局においてスタートした個別労働紛争解決制度は、ADR（裁判外紛争処理制度）の1つとして、社会に着実に浸透しつつありますが、これらの背景としては、近年、企業組織の再編や人事労務管理の個別化等が進んでおり、これに伴い解雇や労働条件の引下げ、退職勧奨等、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間のトラブルが後を絶たない状況にあることが挙げられます。

図1



■ 相談受付状況 ～リストラ関連が過半数。いじめ・嫌がらせの事案も～

茨城労働局内の総合労働相談コーナー（総務部企画室内、労働基準監督署内など9箇所）に寄せられた総合労働相談件数は13,124件です。そのうち、労働関係法上の違反を伴わない、解雇、労働条件の引下げ等のいわゆる民事上の個別労働関係紛争に関するものが2,544件あります。民事上の個別労働関係紛争の主な内容としては、解雇に関するものが最も多く31.8%、次いで、賃金等の労働条件の引下げに関するものが15.4%、退職勧奨に関するものが10.6%、職場におけるいじめ・嫌がらせに関するものが7.9%、配置転換3.8%、セクシュアルハラスメント2.6%となっています。

特徴としては、昨今の経済状況を反映して、リストラに関連するものが57.4%（普通解雇、整理解雇、労働条件の引下げ、退職勧奨、出向、配置転換）を占めていますが、さらに、いじめ、嫌がらせ、セクシュアルハラスメントに関するものが増えてきています。

総合労働相談コーナーでは、総合労働相談員が適切な情報提供等を行い、話し合いによる自主的な解決を支援していますが、事案によっては、次に掲げる「都道府県労働局長による助言・指導（以下、『助言・指導』という。）」、「紛争調整委員会によるあっせん（以下、『あっせん』という。）」の処理も受け付けています。

■ 都道府県労働局長による助言・指導 ～解雇に係る事案が中心～

労働局長による助言・指導の申出受付件数は53件です。

事案の主な内容としては、解雇に係るものが28件〔普通解雇23件、整理解雇2件、懲戒解雇3件〕、労働条件の引下げ5件、出向・配置転換5件、退職勧奨5件、いじめ・嫌がらせ2件、雇止め2件、懲戒処分2件、採用内定取消1件、その他3件となっています。

このうち、労働局長から文書又は口頭による指導・助言が行われた件数は32件、自主的解決等による打ち切り・取下げ件数が20件、また処理中のものが、年度末時点で1件となっています。

■ 紛争調整委員会によるあっせん ～大半が2か月以内に解決～

あっせん申請の受理件数は34件です。

事案の内容としては、解雇に係るものが80件〔普通解雇70件、整理解雇6件、懲戒解雇4件〕と最も多くなっており、次いで、労働条件の引下げ17件、いじめ・嫌がらせ8件、退職勧奨6件、セクシュアルハラスメント3件、雇止め2件、出向・配置転換2件、その他16件となっています。

このうち、あっせんにより解決（合意が成立）した件数64件、紛争当事者の一方が手続きに参加しない等の理由により処理を打ち切った件数が35件、申請が取り下げられた件数が12件、処理中のものが23件となっています。処理中のものを除いた集計では、あっせんによる解決率は57.7%です。

4月現在で、解決した事件のうち、あっせんの処理に要した期間は、1か月以内が70件、1～2か月以内が51件、2～3か月以内が1件となっており、概ね迅速に処理が行われています。

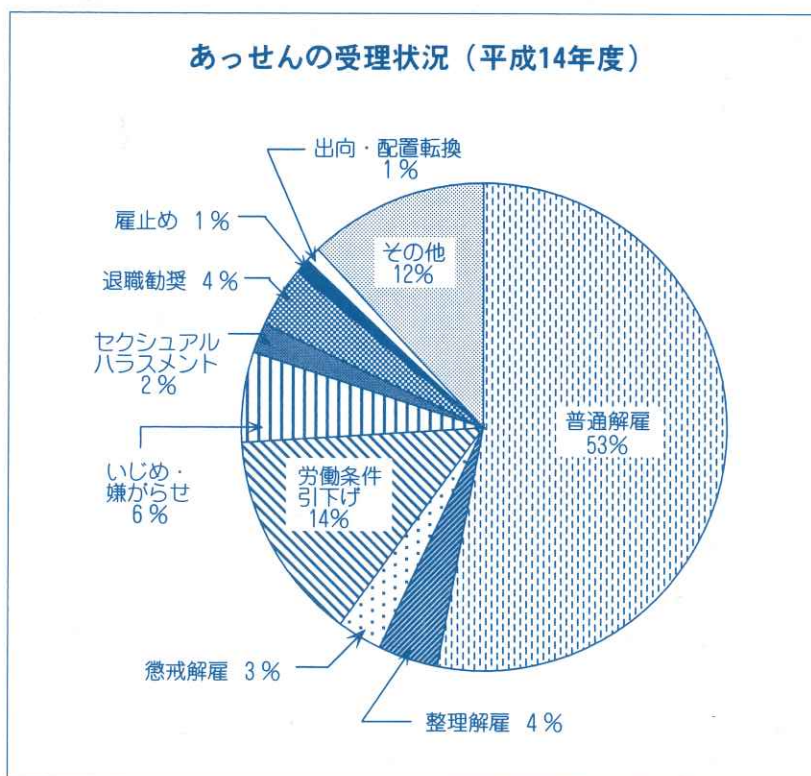
■ 紛争の解決促進のための体制整備

なお、増加の一途を辿っている個別労働関係紛争の解決促進にきめ細かく対応するため本年4月から紛争調整委員会委員を3名増員し、6名体制としました。

紛争調整委員会とは、弁護士、大学教授等の労働問題の専門家である学識経験者により組織された委員会であり、都道府県労働局ごとに設置されている。

この紛争調整委員会の委員のうちから指名されるあっせん委員が、紛争解決に向けてあっせんを実施するもの。

図2



茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,275	30,395	57,992	3,495	23,287
14年4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15年1月	13,321	4,190	9,019	14,630	4,665	31,576	52,261	3,002	21,602
2	12,133	3,893	8,156	13,068	3,623	31,447	53,133	3,302	21,106
3	11,866	3,580	8,200	13,973	3,841	31,463	56,229	3,937	20,303
4	12,982	4,009	8,839	18,541	6,118	31,100	60,394	3,854	19,919
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
16年1月									
2									
3									
4									

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.97	0.53	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲5.2	360	5.4
14年4月	0.83	0.90	0.51	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.3
5	0.85	0.91	0.51	0.52	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6	0.84	0.92	0.50	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7	0.77	0.90	0.49	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8	0.90	0.95	0.50	0.53	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.5
9	0.89	0.95	0.51	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10	0.91	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.5
11	0.94	0.99	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12	0.94	1.02	0.56	0.59	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	331	5.3
15年1月	0.88	1.02	0.57	0.60	4.4	12.3	▲2.2	▲3.0	9.9	7.3	▲5.8	▲16.4	357	5.5
2	0.86	0.99	0.55	0.61	3.1	10.1	0.0	▲0.5	2.9	5.7	▲5.2	▲18.1	349	5.2
3	0.99	1.06	0.54	0.60	4.9	8.5	▲1.7	▲0.6	12.2	5.5	▲4.4	▲16.4	384	5.4
4	0.98	1.03	0.55	0.60	9.5	8.0	▲7.4	▲5.4	6.4	0.6	▲8.4	▲18.5	385	5.4
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
16年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成14年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。